



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東  
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮内 健一  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画グループグループ長 (氏名)片野 一宏 (TEL)03(5487)5560  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	2,495	18.6	90	—	89	—	42	—
26年6月期第3四半期	2,103	15.0	△36	—	△42	—	△41	—

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 33百万円(—%) 26年6月期第3四半期 △21百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	2 97	—
26年6月期第3四半期	△2 90	—

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年6月期第3四半期	3,851	—	3,389	—	85.7
26年6月期	3,877	—	3,393	—	85.4

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 3,300百万円 26年6月期 3,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0 00	—	3 00	3 00
27年6月期	—	0 00	—		
27年6月期(予想)				3 00	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日~平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	6.4	100	—	100	—	62	—	4 31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3の「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年6月期3Q	14,563,600株	26年6月期	14,563,600株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年6月期3Q	172,600株	26年6月期	172,700株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年6月期3Q	14,390,912株	26年6月期3Q	14,319,781株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式 (27年6月期3Q : 172,600株、26年6月期 : 172,700株) を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当期の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和策により、企業収益や雇用環境が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、円安の進行や消費税増税後の個人消費の低迷等の影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にありますが、依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループでは平成26年9月より新たな経営体制へと移行し、オリックスグループとの連携を強化するとともに、お客様との関係性強化に取り組んでまいりました。業績面ではオリックス自動車向けのテレマティクス車載機が、前期納入予定分が当期にずれ込んだことにより売上が増加しました。また、ATMの中国市場からの需要が引き続き好調なことから、ATM向け紙幣鑑別センサモジュールの販売も堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,495百万円（前年同四半期比18.6%増加）、営業利益は90百万円（前年同四半期は営業損失36百万円）、経常利益は89百万円（前年同四半期は経常損失42百万円）、四半期純利益は42百万円（前年同四半期は四半期純損失41百万円）となりました。

## ②セグメント別の概況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

## 電子機器事業

電子機器事業は、ATM向け紙幣鑑別センサモジュールが第2四半期連結累計期間に引き続き堅調に推移し、またカーソリューション事業においてオリックス自動車向けのテレマティクス端末の売上が寄与したことにより前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,633百万円（前年同四半期比29.7%増加）、セグメント利益は248百万円（前年同四半期比119.8%増加）となりました。

## モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、前期から販売を開始したVidyo会議システムソリューションの受注が増加し、また組込み機器のセキュリティ案件に関する売上也寄与したことにより、売上は前年同四半期比で増収となりましたが、利益は総務省公募案件の売上総利益率が低下したことにより、前年同四半期比で減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は861百万円（前年同四半期比2.0%増加）、セグメント利益は39百万円（前年同四半期比41.6%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,851百万円となり、前連結会計年度末から25百万円減少しております。主な内容としましては、その他流動資産が67百万円、リース資産が47百万円減少し、製品が65百万円、受取手形及び売掛金が42百万円増加しております。

## (負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は462百万円となり、前連結会計年度末から21百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が37百万円減少しております。

## (純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,389百万円となり、前連結会計年度末から4百万円減少しております。主な内容としましては、四半期純利益42百万円の計上と剰余金の配当43百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月8日に発表しました、平成26年6月期決算短信に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が4,752千円、その他有価証券評価差額金が107千円減少し、法人税等調整額が4,645千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,469,769	2,452,250
受取手形及び売掛金	928,297	970,378
有価証券	—	32,324
製品	4,149	69,608
仕掛品	15,246	22,480
原材料及び貯蔵品	55,580	87,488
繰延税金資産	7,283	9,763
その他	109,132	41,250
貸倒引当金	△1,368	△630
流動資産合計	3,588,091	3,684,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,218	57,040
減価償却累計額	△30,181	△32,967
建物及び構築物(純額)	27,037	24,072
工具、器具及び備品	220,700	217,987
減価償却累計額	△188,130	△189,089
工具、器具及び備品(純額)	32,570	28,897
リース資産	83,262	83,262
減価償却累計額	△35,297	△82,729
リース資産(純額)	47,964	532
有形固定資産合計	107,572	53,502
無形固定資産		
その他	13,710	16,884
無形固定資産合計	13,710	16,884
投資その他の資産		
投資有価証券	53,471	187
繰延税金資産	86,306	71,017
その他	27,896	25,183
投資その他の資産合計	167,674	96,388
固定資産合計	288,956	166,776
資産合計	3,877,048	3,851,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,439	219,448
リース債務	38,144	37,744
未払金	47,005	35,604
未払法人税等	11,832	18,225
賞与引当金	2,133	12,958
役員賞与引当金	2,000	1,500
その他	67,101	70,653
流動負債合計	425,656	396,135
固定負債		
リース債務	319	—
株式給付引当金	11,939	20,965
退職給付に係る負債	44,868	44,868
その他	442	193
固定負債合計	57,570	66,027
<b>負債合計</b>	<b>483,227</b>	<b>462,162</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,132	891,132
資本剰余金	605,034	605,034
利益剰余金	1,869,540	1,868,552
自己株式	△60,720	△60,685
株主資本合計	3,304,987	3,304,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,768	△2,731
為替換算調整勘定	△1,730	△557
その他の包括利益累計額合計	7,037	△3,288
新株予約権	57,917	63,302
少数株主持分	23,878	25,480
<b>純資産合計</b>	<b>3,393,820</b>	<b>3,389,529</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,877,048</b>	<b>3,851,692</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,103,954	2,495,230
売上原価	1,732,692	2,090,414
売上総利益	371,261	404,816
販売費及び一般管理費	407,983	314,479
営業利益又は営業損失(△)	△36,722	90,336
営業外収益		
受取利息	1,333	1,304
為替差益	470	647
その他	685	1,639
営業外収益合計	2,489	3,591
営業外費用		
支払利息	690	749
投資事業組合運用損	2,540	2,908
助成金返還損	5,067	—
その他	36	310
営業外費用合計	8,335	3,967
経常利益又は経常損失(△)	△42,568	89,960
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	136	1,026
固定資産売却損	2,622	—
訴訟和解金	6,300	—
特別損失合計	9,059	1,026
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△51,627	88,934
法人税、住民税及び事業税	17,954	25,687
法人税等調整額	△29,467	19,002
法人税等合計	△11,513	44,689
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△40,114	44,245
少数株主利益	1,443	1,541
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,557	42,703

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,114	44,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,010	△11,500
為替換算調整勘定	729	1,235
その他の包括利益合計	18,739	△10,265
四半期包括利益	△21,374	33,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,856	32,377
少数株主に係る四半期包括利益	1,481	1,602

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,259,084	844,869	2,103,954	—	2,103,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,259,084	844,869	2,103,954	—	2,103,954
セグメント利益	113,060	66,839	179,900	△216,622	△36,722

(注) 1. セグメント利益の調整額△216,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△216,622千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,633,597	861,633	2,495,230	—	2,495,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,633,597	861,633	2,495,230	—	2,495,230
セグメント利益	248,561	39,050	287,611	△197,275	90,336

(注) 1. セグメント利益の調整額△197,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△197,275千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業部制への組織変更に伴い、「電子機器事業」、及び「モバイル・ユビキタス事業」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。